

### 【無料職業紹介事業の都道府県への移譲について】

- 全国ネットワークの無料職業紹介によるセーフティネット機能の役割を担うハローワーク業務については、国が責任を持って引き続き実施することが必要。
- 職業紹介、雇用保険及び雇用対策は一体的な実施が不可欠であり、これは先進諸国における国際標準。職業紹介と雇用保険の分離は濫給を招き、イギリスにおいて失敗した実例。窓口を分離すれば、国民へのサービス、利便性は明らかに後退。
- ハローワークの利用者である労使双方から、「ハローワークの全国的なネットワークの国による無料職業紹介は維持すべき」との提言がなされており、こうした意見を十分に尊重すべき。
- 都道府県への移譲は、ILO第88号条約に違反する可能性が高い。
- 地域の実情に応じた雇用対策については、国と都道府県がこれまで以上に一体的に推進。

### 【離職者訓練事業の委託訓練の都道府県への移譲について】

- 雇用・能力開発機構の離職者訓練は、国の責務としての雇用のセーフティネット、ワーキングプア等の格差是正の役割。
- 各県の訓練実施状況には大きな差異がある中で、機構が地域の訓練機会を担保していくことが不可欠。
- 就職率を見ても、機構の方が都道府県に比べて一貫して高く、都道府県による委託訓練の実施については、十分な検証及び政策評価が不可欠。
- フリーター、ワーキングプア等、国として政策的な対応が必要な人々への委託訓練については機構で先導的に実施しており、こうした政策面での国の責任は重要。
- 独立行政法人整理合理化計画に基づき「雇用・能力開発機構のあり方検討会」を開催し、都道府県の教育訓練の責任者等の参画の下で議論を行っている段階であり、以上の点を踏まえ、十分な検討が必要。